

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-20-1-2 事業名 津波避難施設内防災井戸整備事業
事業費 総額 13,262 千円（試掘調査）
事業期間 平成 24 年 10 月～平成 25 年 1 月
事業目的・事業地区 東日本大震災において、市内全域の水道や電気等のライフラインが寸断され、市民生活に甚大な影響が生じた。特に水道については、仮復旧までに約 2 週間を要し、市民の給水避難所において緊急的に飲料水を確保する手段として、防災井戸の整備が不可欠である。
事業結果 整備予定の 6 箇所について試掘調査を実施したところ、いずれも、水量が想定より少なく、水質にも課題があった。 飲料水への浄化にあたっては、高額な装置が必要なうえ、水量が少ないことから給水量に不足が生じる可能性があるため、防災井戸の整備を見送った。 なお、本事業に代わり、既存受水槽を活用するなどの事業を別途実施することとした。
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 防災井戸を整備することにより、災害による断水時の飲料水確保の手段とする。 事業実施に当たり、試掘調査を実施したところ、整備予定箇所すべてにおいて、水質に大きな課題（一般細菌、鉄、有機物、臭気、色度、濁度）があり飲料水として適さない結果となり、飲料水への浄化装置の費用と、既存受水槽の活用とを比較検討した結果、本事業については、試掘のみとする。 ② コストに関する調査・分析・評価 防災井戸の整備は技術的に可能ではあったが、水質改善のための浄化装置が高価であり、他県で実施した例を参考に、既存受水槽施設の改修（受水槽が無い福祉センターは受水槽の整備含む）と比較検討した結果、防災井戸の整備費用が上回ることから、試掘調査のみで本事業は完了とした。 試掘調査費用については、13,262 千円を要したが、他市町村の事例を参考とすることで、結果として、安価な事業へと変更することで、総事業費を抑制することができた。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 試掘調査は平成 24 年 10 月から平成 25 年 1 月まで実施した。 本事業については、上記の理由により事業を早期に完了とした。 また、他市町村の事例を参考に、既存受水槽の改修事業に変更することで、事業費を抑制することができたことから適正であったと考える。
事業担当部局 茨城県高萩市市民生活部危機対策課 電話番号：0293-23-2215